



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東
コード番号 4978 URL <https://reprocell.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史
問合せ先責任者 (役職名) CFO 兼 経営管理本部GM (氏名) 宗村 敏 TEL 045-475-3887
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,776	△20.1	△289	—	58	—	48	—
2023年3月期第3四半期	2,223	49.4	△207	—	△36	—	△39	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 152百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △66百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	0.57	0.57
2023年3月期第3四半期	△0.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	8,360	7,732	92.4	90.84
2023年3月期	8,355	7,575	90.7	89.01

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 7,727百万円 2023年3月期 7,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,048	3.2	△110	—	148	—	148	—	1.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	85,141,191株	2023年3月期	85,141,191株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	72,256株	2023年3月期	33,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	85,087,865株	2023年3月期3Q	83,999,880株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の中核事業領域であるiPS細胞は、山中伸弥教授によるヒトiPS細胞の発明以降、世界中で研究が盛んに行われております。

最近では、iPS細胞を活用した病態解明や再生医療への応用など、実用的な研究開発が多く行われるようになりました。希少難病の患者から作製したiPS細胞を活用して病態を解明し、新薬候補の治験へつなげた事例が報告され、さらに、再生医療に関しても、iPS細胞を使った加齢黄斑変性、パーキンソン病、虚血性心筋症、脊髄損傷等の臨床研究及び治験が進められております。

当社では、前者のようにiPS細胞を病態解明や創薬研究に使用する事業を「研究支援事業」、後者の再生医療を「メディカル事業」と位置付け、二つのセグメントに分け、推進しております。

研究支援事業では、大学/公的研究機関及び製薬企業等を顧客として、研究試薬や細胞などの研究用製品、iPS細胞作製受託などの研究サービス、及び細胞測定機器を提供しております。研究用途であるため、医薬品のような製造販売承認は必要とされず、新しい技術を比較的短期間で事業化し収益を上げることができる特長があります。当社では、iPS細胞を中心とした幅広い「ヒト細胞ビジネスプラットフォーム」を保有しており、競争優位性の高い製品やサービスを世界中で展開し、短中期の収益の柱として推進しております。

一方、メディカル事業では、再生医療等製品の研究開発、再生医療等製品の受託製造事業、臨床検査受託サービスを実施しております。

再生医療に関しては、上市までに臨床試験を行った上で製造販売承認を取得する必要があるため、研究支援事業より事業化に時間が必要とされますが、日本では2014年の法改正により、世界で最も再生医療の産業化に適した環境が整っていると考えられます。「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（通称薬機法）」では、治験において安全性が確認され、有効性が推定された再生医療等製品に対して早期承認（条件・期限付き承認）を与えることが可能になりました。これにより、患者様に対して新たな治療機会を早期に提供するとともに、治験期間の短縮や治験費用の削減が期待できます。

また、経済産業省の報告書（「再生医療の実用化・産業化に関する研究会の最終報告」）によると、再生医療産業のグローバルでの市場規模は2030年で約17兆円となっており、今後、巨大市場に成長することが見込まれています。

短中期的な収益の柱である「研究支援事業」と、中長期的な成長事業である「メディカル事業」の両方を組み合わせることで、短期→中期→長期と、連続的な成長を目指します。

2020年に感染拡大が始まった新型コロナウイルスへの対応状況が、最近大きく変わってきました。今後とも、感染拡大は定期的に起こる可能性はあるものの、ワクチン接種率が高まってきたこともあり、今後、従来のような行動制限措置が行われる可能性は低くなりました。事業環境もパンデミック以前の状態に戻ってきております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,776百万円（前年同四半期比 20.1%減）、営業損失289百万円（前年同四半期 207百万円の損失）、経常利益58百万円（前年同四半期 36百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円（前年同四半期 39百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

a. 研究支援事業

研究支援事業では、大学/公的研究機関及び製薬企業等の研究所を顧客として、研究試薬や細胞などの研究用製品及びiPS細胞作製受託などの研究サービスを提供しております。最先端技術を集約した製品・サービスを上記研究機関に提供することで、画期的な新薬や治療法の開発に貢献してまいります。現在、世界中の製薬企業では、動物愛護の観点や、ヒトと動物の種の違いによる試験結果の差といった問題点などから「動物実験からヒト細胞実験」への大きなシフトが進んでいます。今後、ヒト細胞実験が普及することで、これまで十数年かかっていた新薬開発のプロセスが大幅に短縮され、さらに、従来と比べて性能の高い新薬が開発できることが期待されています。中でもヒトiPS細胞はその中心的存在として注目を集めており、例えば、アルツハイマー病患者から作製したiPS細胞を研究で使うことで、アルツハイマー病の病態解明及び新薬開発が加速されると期待されています。

当社グループでは、RNAリプログラミング技術及び各種細胞への分化誘導技術など、ヒトiPS細胞に関する世界最

先端の技術プラットフォームを保有しており、さらに、がん細胞やヒト組織を医療機関から調達する幅広いネットワークも保有しております。これら技術優位性の高い「ヒト細胞ビジネスプラットフォーム」を最大限活用することで、上記の「動物実験からヒト細胞実験」へのシフトを先取りした事業を進めております。具体的には、研究試薬製品、iPS細胞を用いた病態モデル細胞の作製サービス、ヒト生体試料のバンキングと提供、ヒト組織を用いた新薬の薬効薬理試験サービスなどがあります。

上記に加え、ナニオンテクノロジーズ社（ドイツ）の細胞測定機器などの研究機器の販売を行っております。これらの機器は、当社のiPS細胞及び疾患モデル細胞を創薬スクリーニングに応用するためのものであり、細胞と機器を一元化して販売することで、総合的なソリューションを顧客に提供しております。

また、研究支援事業では、自社開発品だけでなく他社製品の導入及び代理店販売にも積極的に取り組んでおります。2023年6月には、Vernal Biosciences社（米国）と日本における独占代理店契約を締結し、GMPグレードのmRNA及び脂質ナノ粒子の販売を開始することになりました。2023年12月には、Preci社（ウクライナ）と代理店契約を行い、初代ヒト肝細胞の日本国内での販売を開始しております。また、ニッピ社とは、全世界での代理店契約を締結し、MatriMix(511)を販売しております。今後とも、研究支援事業のポートフォリオを積極的に拡大することで、成長を目指します。

この結果、売上高は1,512百万円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益は264百万円（前年同四半期比32.4%増）となりました。

b. メディカル事業

再生医療分野においては、ヒト体性幹細胞やヒトiPS細胞の臨床応用を目指した研究が世界中で盛んに行われており、将来、再生医療製品がグローバルで巨大産業に成長することが見込まれています。

特にiPS細胞は、体の様々な細胞に分化させる事が可能であることから、有効な治療法のない難病に対する臨床応用に大きな期待が寄せられています。iPS細胞の臨床応用に関する技術課題は安全性の確保ですが、当社では高品質で臨床応用に最適なiPS細胞を作製するRNAリプログラミング技術を開発・保有しております。この技術優位性を活かし、iPS細胞の早期の臨床応用を実現してまいります。

メディカル事業では以下の事業を推進しております。

(a) 体性幹細胞製品ステムカイマル

ステムカイマルは台湾のSteminent Biotherapeutics Inc.（以下、ステミネント社）が開発した脂肪由来の間葉系幹細胞製品であり、当社は脊髄小脳変性症を対象とした日本における独占的商業ライセンス契約を締結しております。

脊髄小脳変性症は、小脳や脳幹、脊髄の神経細胞が変性してしまうことにより、徐々に歩行障害や嚥下障害などの運動失調が現れ、日常生活が不自由になってしまう原因不明の希少疾患です。ステムカイマルの投与により、症状の進行を抑制する効果が期待されています。ステムカイマルは、腕の血管から静脈注射（点滴）で投与するため、侵襲性が低い治療法になります。

日本国内で、第II相臨床試験を実施し、安全性及び有効性の評価を行いました。2020年2月に、第1例目の被験者への投与を開始し、2022年5月に全被験者の観察期間も含め全て完了しております。本臨床試験の結果を、2023年5月に開示いたしました。以下に要旨を記載します。

安全性に関して、全被験者において重篤な有害事象は認められず、安全性が確認されております。

有効性に関しては、主要評価項目であるSARAスコア*のベースライン（Visit2、投与前）から52週目（Visit8）までの変化量の統計解析を実施した結果、ベースライン11以上の部分集団で、実薬群がプラセボ群と比べて統計的に有意に改善する結果となりました（P値0.042）。

また、ステミネント社が実施した台湾における第II相臨床試験においても、安全性の問題はなく、またベースラインの高い部分集団においてSARAスコアの変化量に関する解析で、プラセボ群に対して実薬群で改善効果が認められております。台湾の臨床試験の結果は日本の結果と類似しており、日本のデータを裏付けるものとなりました。

日本では、2018年12月に希少疾病用再生医療等製品として指定されております。これにより、開発に係る経費の助成金（最大50%）、優遇税制措置、及び優先審査等の支援措置を受けることができます。

当社では、病気と闘っている患者様へ少しでも早く新しい治療法が届けられるよう、承認申請の準備を進めております。

*SARAスコア：脊髄小脳変性症の症状の評価に広く用いられている指標であり、歩行、立位、会話、指先の運動などを総合的に数値化します。0～40点の範囲で、症状が悪化するほど、スコアは増加します。

(b) iPS神経グリア細胞製品

iPS細胞から神経グリア細胞を作製し、各種神経変性疾患に対するiPS細胞再生医療製品として研究開発を行っております。現在、iPS神経グリア細胞を用いた前臨床試験（動物実験）を実施しております。また、iPS神経グリア細胞の製造のため「殿町・リプロセル再生医療センター」（神奈川県ライフイノベーションセンター内）の整備を進め、2021年3月に厚生労働省関東信越厚生局より再生医療等の安全性の確保等に関する法律に基づき「特定細胞加工物製造許可」（施設番号：FA3200006）を取得しております。

2022年10月には、AMED 公募事業「再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業」に採択されました。本事業の支援により、研究開発を加速させ一日も早い臨床試験の開始を目指しております。

(c) 腫瘍浸潤性リンパ球輸注療法

2023年6月、慶應義塾大学医学部産婦人科学教室と「先進医療B（進行子宮頸がんに対する骨髄非破壊的前処置および低用量IL-2を用いた短期培養抗腫瘍リンパ球輸注療法の第II相臨床試験）における、腫瘍浸潤リンパ球（TIL, Tumor Infiltrating Lymphocyte）の製造法の技術移転」に関する共同研究契約を締結しました。

腫瘍浸潤リンパ球輸注療法（TIL療法）とは、患者本人のがん組織に含まれる腫瘍浸潤リンパ球と呼ばれる免疫細胞を採取して体外で大量に培養し、患者に戻す養子免疫療法の一つです。TIL療法は米国を中心に、1980年代より主に進行悪性黒色腫に対して実施され、治療効果が報告されてきました。悪性黒色腫に対するTIL療法の成績は、腫瘍が縮小した患者（奏効率）が約7割で、病変が完全に消失する割合（完全奏効）は約2割とされ、さらに、完全奏効の患者では少数の例外を除き再発しないことが知られています。

TIL療法は、高度なTILの培養技術が必要なため、実施可能な施設は世界でも約10施設程度に留まります。当社は、本共同研究の中で技術移転を受け、慶應義塾大学が実施している「子宮頸がんを対象とした腫瘍浸潤リンパ球輸注療法（TIL療法）」に関する臨床試験の細胞加工を実施する予定です。さらに、本事業を起点として、がん免疫療法の分野にも事業を展開してまいります。

(d) iPS細胞再生医療等製品の受託製造事業

iPS細胞による再生医療の研究開発は世界中で精力的に行われており、日本でも、加齢黄斑変性、パーキンソン病、虚血性心筋症、脊髄損傷等の臨床研究及び治験が進められています。再生医療に用いるiPS細胞には高い安全性と品質、さらに各国の医療ガイドラインに準拠することが必要とされます。

安全性の高いiPS細胞を作製するためには、iPS細胞を作るプロセスである「リプログラミング」が重要になります。リプログラミング技術は様々報告されていますが、当社では遺伝子変異リスクを最小化し、外来遺伝子やウイルス残存リスクの最も低い最先端のRNAリプログラミング技術を開発・保有しております。本技術を利用することで、臨床応用に最適なiPS細胞を作製することができます。

製薬企業向けとして、「GMP-iPS細胞マスターセルバンク」、個人向けとして「パーソナルiPS」の二つを提供しております。

「GMP-iPS細胞マスターセルバンク」では、医薬品製造の規制であるGMP (Good Manufacturing Practice) に準拠してiPS細胞を大量製造し、再生医療製品の出發材料として製薬企業等に提供します。当社のiPS細胞は、日米欧の3極の規制に準拠しているため、日米欧で幅広く使用できることが強みになります。

2022年10月には、世界最大規模の再生医療支援機構であるカリフォルニア州再生医療機構とIndustry Alliance Programに関する基本合意書を締結いたしました。同機構が推進している多数の再生医療プロジェクトにおいて当社の臨床用iPS細胞を提供しております。

2023年10月、Gameto社(米国)と、臨床用iPS細胞の提供及びライセンス契約を行いました。

さらに、BioBridge社(米国)及びHistoCell社(スペイン)と提携を行い、iPS細胞の作製だけでなく、その後工程である各種目的細胞への分化誘導及び再生医療等製品の製造までを行える体制を構築しました。ドナー細胞の確保→iPS細胞の作製→分化細胞の製造までの全工程を日米欧の規制に準拠して受託製造する高付加価値なサービスとして提供しております。

さらに、iPS細胞に加えて、間葉系幹細胞を用いた再生医療等製品及びそのセクレトーム・エクソソームの受託製造に関しても、HistoCell社と共同で実施することになりました。間葉系幹細胞を用いた臨床試験は、現在、世界中で数多く行われており、当社で開発しているステムカイマルも間葉系幹細胞になります。

「パーソナルiPS」は、将来の疾患に備え、個人のiPS細胞を作製し保管するサービスです。個人のiPS細胞をあらかじめ作製することで、治療までの期間を短縮でき、さらに免疫拒絶のリスクを最小化した移植治療を実現します。販路拡大のため、関西電力株式会社が運営するECモールサイト「かんでん暮らしモール」に出店し、また、株式会社JTBと、国内及び訪日外国人を対象とした販売展開に関する業務提携を行っております。

(e) 臨床検査受託サービス

2005年に衛生検査所として登録して以来、臓器移植にかかわるHLAタイピング及び抗HLA抗体検査等の臨床検査を実施しており、これまで全国300以上の医療機関との取引実績があります。

2021年3月に、新型コロナウイルスPCR検査を開始し、行政、医療機関、法人、個人を中心に、累計33万件の検査を実施いたしました。

また、PCR検査の郵送検査のノウハウを活かし、2023年4月から、新たな郵送検査「ウエルミル」を開始いたしました。ウエルミルは「ストレス」、「更年期」、「男性ホルモン」、「女性ホルモン」等の指標を自宅で簡単に測定できる郵送検査です。定期的に測定することで、日々のセルフケアにお役立ていただくことができます。今後とも積極的に新しい臨床検査サービスを追加し、事業を拡大してまいります。

上記のような通常の臨床検査に加え、製薬企業の臨床試験における検査受託サービスも実施しております。REPROCELL USAでは、米国ランタンファーマ社の開発する抗がん剤の第II相臨床試験における患者検体の処理及び検査に関する業務委託契約を2023年5月に締結いたしました。当社グループは、日本、アメリカ、イギリス、インドの4拠点に全て研究施設を有しており、今後とも、製薬企業のグローバルな臨床試験に対応できるサービスを提供してまいります。

また、メディカル事業では、個別化医療にも取り組んでおります。REPROCELL EUでは、IBM Research社及び英国STFC Hartree Centreと共同で、個別化医療に関する機械学習プラットフォーム(Pharmacology-AI)の開発に成功いたしました。今後、Pharmacology-AIを用いて、個別化医療にかかわるデータ解析や、医薬品開発に関するビッグデータの分析等の新規ビジネスを立ち上げていきます。

この結果、売上高は264百万円(前年同四半期比69.5%減)、セグメント利益は189百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が395百万円(前年同四半期440百万円)あります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、7,213百万円となりました。これは主に、現金及び預金が436百万円、商品及び製品が43百万円、仕掛品が15百万円、流動資産のその他が59百万円増加した一方で、有価証券が461百万円、売掛金が53百万円減少したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、1,146百万円となりました。これは主に、投資有価証券が44百万円、投資その他の資産のその他が23百万円減少した一方で、有形固定資産が25百万円、無形固定資産が10百万円増加及び貸倒引当金が5百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて169百万円減少し、580百万円となりました。これは主に、買掛金が87百万円、未払金が80百万円、前受金が27百万円減少した一方、流動負債のその他が43百万円増加したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、47百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が15百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて157百万円増加し、7,732百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が85百万円、為替換算調整勘定が18百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が48百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想に対する当第3四半期連結会計期間の進捗率は売上高で58%となっています。これは主に、計画中で見込んでいたiPS細胞再生医療等製品の受託製造事業に係る受注が計画より遅れていることによるものです。しかしながら、受注ペースは改善傾向にあること、その他の事業についても堅調に推移していることから、通期業績については当初予想から大幅な逸脱がない水準までリカバリー可能と判断し、現時点では業績予想を据え置いております。ただし、今後各事業の業況や事業環境の変化を注視し、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,569	2,350,983
売掛金	445,775	391,908
有価証券	4,464,845	4,003,705
商品及び製品	58,259	101,359
仕掛品	41,207	57,172
原材料及び貯蔵品	134,847	126,424
その他	122,936	181,963
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	7,182,430	7,213,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,084	31,903
機械装置及び運搬具(純額)	47,081	60,879
工具、器具及び備品(純額)	24,035	34,030
有形固定資産合計	101,201	126,813
無形固定資産		
のれん	13,565	11,530
その他	1,386	13,778
無形固定資産合計	14,951	25,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1,005,418	960,622
その他	70,101	46,455
貸倒引当金	△18,255	△12,508
投資その他の資産合計	1,057,264	994,569
固定資産合計	1,173,418	1,146,691
資産合計	8,355,848	8,360,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,006	119,061
未払金	139,188	58,669
未払法人税等	26,649	12,949
契約負債	107,806	107,615
前受金	104,418	76,434
賞与引当金	7,646	4,790
その他	156,946	200,619
流動負債合計	749,663	580,139
固定負債		
繰延税金負債	23,208	38,352
資産除去債務	7,754	8,936
固定負債合計	30,962	47,288
負債合計	780,626	627,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,023,770	2,023,770
資本剰余金	6,081,653	6,081,653
利益剰余金	△515,460	△467,126
自己株式	△916	△916
株主資本合計	7,589,047	7,637,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,318	104,997
為替換算調整勘定	△33,143	△14,907
その他の包括利益累計額合計	△13,824	90,090
新株予約権	—	5,300
純資産合計	7,575,222	7,732,770
負債純資産合計	8,355,848	8,360,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
製品売上高	937,657	1,090,457
役務収益	1,285,620	686,307
売上高合計	2,223,277	1,776,765
売上原価		
製品売上原価	647,132	635,118
役務原価	701,905	316,990
売上原価合計	1,349,038	952,108
売上総利益	874,239	824,656
販売費及び一般管理費		
研究開発費	337,256	265,290
その他の販売費及び一般管理費	744,244	848,692
販売費及び一般管理費合計	1,081,501	1,113,983
営業損失(△)	△207,261	△289,326
営業外収益		
受取利息	27,994	34,808
補助金収入	98,733	237,319
為替差益	5,898	57,832
投資事業組合運用益	14,156	—
持分法による投資利益	268	—
その他	24,640	26,560
営業外収益合計	171,692	356,521
営業外費用		
支払利息	80	—
投資事業組合運用損	—	720
持分法による投資損失	—	3,825
譲渡制限付株式報酬償却	—	3,648
その他	917	732
営業外費用合計	997	8,927
経常利益又は経常損失(△)	△36,567	58,267
特別損失		
投資有価証券評価損	—	8,430
特別損失合計	—	8,430
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△36,567	49,836
法人税、住民税及び事業税	2,924	1,502
法人税等合計	2,924	1,502
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,491	48,333
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△39,491	48,333

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△39,491	48,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,503	79,048
為替換算調整勘定	12,568	18,235
持分法適用会社に対する持分相当額	1,028	6,630
その他の包括利益合計	△26,906	103,914
四半期包括利益	△66,397	152,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,397	152,248

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
日本	338,796	866,376	1,205,172	—	1,205,172
米国	564,272	—	564,272	—	564,272
英国	371,292	—	371,292	—	371,292
インド	82,540	—	82,540	—	82,540
顧客との契約から生じる収益	1,356,901	866,376	2,223,277	—	2,223,277
外部顧客への売上高	1,356,901	866,376	2,223,277	—	2,223,277
計	1,356,901	866,376	2,223,277	—	2,223,277
セグメント利益	199,672	204,198	403,870	△440,438	△36,567

(注) 1. セグメント利益の調整額△440,438千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
日本	403,247	264,654	667,901	—	667,901
米国	650,539	—	650,539	—	650,539
英国	423,048	—	423,048	—	423,048
インド	35,276	—	35,276	—	35,276
顧客との契約から生じる収益	1,512,111	264,654	1,776,765	—	1,776,765
外部顧客への売上高	1,512,111	264,654	1,776,765	—	1,776,765
計	1,512,111	264,654	1,776,765	—	1,776,765
セグメント利益	264,363	189,848	454,211	△395,944	58,267

(注) 1. セグメント利益の調整額△395,944千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第16回新株予約権の行使による増資)

2024年1月1日から2024年1月31日までに、第16回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりです。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式1,247,600株
(2) 増加した資本	97,108千円
(3) 増加した資本準備金	97,108千円

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年1月9日開催の取締役会において、株式報酬として、新株式の発行（以下、「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年1月26日																		
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 325,000株																		
(3) 発行価額	1株につき173円																		
(4) 発行価額の総額	56,225,000円																		
(5) 資本組入額	1株につき86.5円																		
(6) 資本組入額の総額	28,112,500円																		
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法																		
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による																		
(9) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	<table> <tr> <td>当社の取締役（社外取締役を含まない。）</td> <td>2名</td> <td>102,000株</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>4名</td> <td>66,000株</td> </tr> <tr> <td>当社の子会社REPROCELL USA Inc. の取締役</td> <td>1名</td> <td>30,000株</td> </tr> <tr> <td>当社の子会社REPROCELL USA Inc. の従業員</td> <td>5名</td> <td>31,000株</td> </tr> <tr> <td>当社の子会社REPROCELL Europe Ltd. の取締役</td> <td>3名</td> <td>59,000株</td> </tr> <tr> <td>当社の子会社REPROCELL Europe Ltd. の従業員</td> <td>4名</td> <td>37,000株</td> </tr> </table>	当社の取締役（社外取締役を含まない。）	2名	102,000株	当社の従業員	4名	66,000株	当社の子会社REPROCELL USA Inc. の取締役	1名	30,000株	当社の子会社REPROCELL USA Inc. の従業員	5名	31,000株	当社の子会社REPROCELL Europe Ltd. の取締役	3名	59,000株	当社の子会社REPROCELL Europe Ltd. の従業員	4名	37,000株
当社の取締役（社外取締役を含まない。）	2名	102,000株																	
当社の従業員	4名	66,000株																	
当社の子会社REPROCELL USA Inc. の取締役	1名	30,000株																	
当社の子会社REPROCELL USA Inc. の従業員	5名	31,000株																	
当社の子会社REPROCELL Europe Ltd. の取締役	3名	59,000株																	
当社の子会社REPROCELL Europe Ltd. の従業員	4名	37,000株																	
(10) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。																		

2. 発行の目的及び理由

当社は、2017年5月26日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を含む。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を含む。）に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2017年6月23日開催の当社第15回定時株主総会において、本制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を含む。）に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額120百万円以内（うち社外取締役20百万円以内）として設定すること、当社の取締役（社外取締役を含む。）に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は300,000株（うち社外取締役50,000株）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2024年1月9日開催の取締役会において、当社取締役会決議及び当社代表取締役社長の決定に基づき、当社第21回定時株主総会から2025年6月開催予定の当社第23回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役（社外取締役を含まない。）2名及び当社の従業員4名並びに当社の子会社の取締役4名及び当社の子会社の従業員9名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計56,225,000円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式325,000株を割り当てることを決定いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社及び当社の子会社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたしました。

なお、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるという本制度の導入目的を中期的に実現するため、譲渡制限期間を2年間としております。

第16回新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、2024年1月31日現在の普通株式の発行済株式数は86,713,791株、資本金は2,148,991千円、資本準備金は6,236,972千円となりました。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

iPS細胞及び再生医療製品等の研究開発および治験費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの当第3四半期連結会計期間の現金及び預金残高は2,350百万円、短期的な資金運用を行っている有価証券が4,003百万円あり、財務基盤については安定しております。当該状況の解消を図るべく、グローバルな販売基盤を活用した販売促進を積極的に行っております。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指しております。